2025年に日本で万博を開催する意義

専務執行役員　福田　仁

大阪・関西地区在住の方以外にはあまり認知されていない印象があるが、あと1,000日を経ずして、2025年に日本で万国博覧会（以下、万博）が開催される。いわゆる大阪・関西万博である。

1851年にロンドンで初めて開催された万博は、僅か半年の会期中に千万人単位を集める世界最大の集客イベントである。複合的なテーマをもつ「登録博覧会（旧一般博）」と開催テーマを絞った「認定博覧会（旧特別博）」の2種類があり、過去、日本では、大阪万博（1970年・一般博）、沖縄海洋博（1975年・特別博）、つくば博（1985年・特別博）、大阪園芸博（1990年・特別博）、愛・地球博（2005年・登録博）の5回が開催されている。中でも、アジア初の万博として高度成長末期の1970年に開催された大阪万博は、「人類の進歩と調和」をテーマとして、77か国と4国際機関が参加。118のパビリオンが出展され、当時の日本国民の半数をはるかに超える累計6,420万人もの観客を集め大盛況となった。

これに対し、今回、2025年4月13日～10月13日の間、184日にわたり開催される大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとしており、現時点（2022年7月29日現在）で130か国・地域と8国際機関が参加を表明。「いのちを守る」「いのちをつむぐ」等、我々も関係の深い「食」を含む８つの「いのち」に関わるテーマ実践の姿を示すとともに、「未来社会のショーケース」と題して「空飛ぶクルマ」に代表されるような近未来技術を例示。さらには、2030年をゴールとするSDGsを強く意識して、公式参加者は「それぞれの立場からSDGs達成に向けた優れた取組を持ち寄り、会場全体で SDGsが 達成された未来社会の姿を描く 」（2025年日本国際博覧会協会）とされている。2,820万人の来場が見込まれ、会場となる大阪湾にある人工島・夢洲では、今年度後半からいよいよ工事が本格化する予定である。

ところで、価値観や娯楽がかくも多様化するとともに、インターネットをはじめとするITが高度化し、加えてグローバル化が半世紀前とは比較にならぬくらい進展した2025年の日本において万博を開催することについては、単純に「夢よもう一度」ではなかろうといった否定的な意見も聞かれる。わざわざ会場に出向かずともネットを通じれば、先端技術を含め世界中の情報に瞬時にアクセスができる時代である。半年の会期が終われば基本的には取り壊すパビリオン等展示物に多額の費用をかけることを疑問視する向きもあろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

経済産業省の試算によれば、大阪・関西万博の経済的波及効果は、建設費・運営費・関連消費支出の合計だけでも2兆円余とされている。が、直接的な経済効果や、インバウンドの復活等を通じた地域活性化への期待もさることながら、着目したいのは、このイベントがもたらすイノベーションとSDGs具体化に向けた創発効果である。コロナ禍を経験し、まさかの戦争を目にする中で、誰しもが否応なく「いのち」への意識を高めていると思われる。また、SDGsについては、その重要性について異論はなくとも、具体的実現の姿やそこに至るプロセスについては戸惑いを感じる者も少なくないのが現状ではなかろうか。そうした中にあって、「いのち輝く未来社会のデザイン」を主題に世界中からSDGsの具体的取組等が持ち寄られ、実際に見ることができるのである。

大阪・関西万博が、リアルの世界のみならずネット空間も含め、多くの出会いや経験・交流を通じ様々な創発を喚起し、ひいては関西・日本経済の創造性や生産性向上、SDGsへの取組進展の一契機となることを、大阪・関西に僅かながらも所縁のあった一人として、大いに期待している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます